

平成16年2月10日

株 主 各 位

東京都新宿区四谷四丁目4番地1
アルテック株式会社
代表取締役社長 田 中 利 浩

第28期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第28期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご送付下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成16年2月25日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都新宿区四谷3丁目1番8号
東京都トラック総合会館 7階 会議室
3. 会議の目的事項
報告事項 第28期（平成14年12月1日から平成15年11月30日まで）営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件
決議事項
第1号議案 第28期利益処分案承認の件
第2号議案 定款一部変更の件
議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」（22頁）に記載のとおりであります。
第3号議案 取締役10名選任の件
第4号議案 監査役2名選任の件
第5号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈および取締役5名に対し慰労金贈呈の件

以 上

◎お願い 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出下さいますようお願い申し上げます。

営業報告書

(平成14年12月1日から)
(平成15年11月30日まで)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、好調な米国経済および中国経済をけん引役に国内景気に明るさが見え始め、製造業を中心とした民間設備投資が回復してきたものの、厳しい雇用情勢、年金制度に対する将来不安の高まりなどを背景に個人消費は盛り上がりに向け、依然として厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような経営環境のなかで、当社は既存商権を核にしながらも変革を先取りした新分野の商権の獲得に努め、社会の要請およびお客様のニーズの変化に柔軟かつ的確に対応し、変化を先取した提案型営業活動を強力に推進してまいりました。

また、産業構造のグローバル化に対応するため中国を中心に海外事業の拡大に力をいれてまいりました。

この結果、売上高につきましては、プラスチック関連分野においてペットボトル関連資材の大幅増加およびパイプ製造機器関連が回復いたしました。また、印刷関連分野において当社開発のデジタルカメラ対応の写真現像機「メガピクセルⅡ」が、情報メディア関連分野においてDVDケースおよびCD・DVDのマスタリング装置、自動検査機、評価機等が順調に増加いたしました。さらに、その他の分野において食品機械および関連機器が前期実績を大幅に上回りました。この結果、4商品等分野の売上高が前期実績を上回ったため、全体としての売上高は299億9千万円（前期比7.5%増）となりました。

利益面につきましては、企業間競争の激化と産業資材の売上比率が上昇したことに加えて、プラスチック関連分野のリサイクル関連および印刷関連分野におけるお客様機械の保守費用の負担が生じたこと等により、売上総利益率が前期比1.8ポイント低下いたしました。また、低コスト経営に努める一方で、市場の変化に対応するための人材の確保や積極的な営業活動を押し進めたこと、貸倒懸念の営業債権に対する貸倒引当金を計上したこと等により、販売費及び一般管理費が前期比5.3%増加いたしました。この結果、営業損益は1千1百万円の損失（前期は4億3千万円の営業利益）となりました。経常損益につきましては、貸倒懸念の貸付債権に対する貸倒引当金6千万円を営業外費

用に繰入れたこと等により、8千8百万円の損失（前期は3億6千4百万円の経常利益）となりました。当期純損益につきましては、平成15年12月1日付会社分割を機に不採算事業の撤退・整理に伴う事業整理損3億6千5百万円を特別損失に計上したこと等により、3億3百万円の損失（前期は1億1千9百万円の当期利益）となりました。

商品等分野別の営業の概況は、次のとおりであります。

● **プラスチック関連分野**

プラスチック関連分野につきましては、ペットボトル関連のブロー成形機、無菌充填機、プリフォーム成形機等と、リサイクル関連が前期実績を大幅に下回りましたが、ペットボトル関連資材の大幅な増加とパイプ製造機器関連が増加したことにより、当該分野の売上高は前期比3.4%増加し173億4千9百万円となりました。

● **紙関連分野**

紙関連分野につきましては、大型紙加工成型機の受注が低調だったことに加えて当期売上予定のものが翌期にずれ込んだこともあり、当該分野の売上高は前期比24.3%減少し8億円となりました。

● **印刷関連分野**

印刷関連分野につきましては、フレクソ印刷関連が需要不振により前期実績を下回りましたが、製版・画像処理関連が前期実績を上回り、当社開発のデジタルカメラ対応の写真現像機「メガピクセルⅡ」の売上が大幅に増加したことにより、当該分野の売上高は前期比2.5%増加し30億5千3百万円となりました。

● **情報メディア関連分野**

情報メディア関連分野につきましては、DVD用ケースがプレイステーション2向けを中心としたゲーム関係および映画向けに前期に引き続き好調で大幅に増加したこと、加えてCD-R・MD-MO検査装置、CD評価機、DVD製造装置等が好調に推移したこと等により、当該分野の売上高は前期比20.0%増加し64億1千4百万円となりました。

● **その他の分野**

その他の分野につきましては、食品機械関連および医薬品機械関連の売上が大幅に増加したこと等により、当該分野の売上高は前期比36.4%増加し23億7千2百万円となりました。

また、当社は平成15年10月24日開催の当社臨時株主総会における分割計画書の承認決議に基づき、平成15年12月1日付をもって新設分割（物的分割）の方法により5事業グループを分社化し、当社を持株会社とする持株会社体制に移行することとなりました。

この会社分割の目的、新設分割の概要および承継させる資産・負債の項目および金額については「3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実」の項に記載のとおりであります。

(2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、好調な米国経済および中国経済に支えられて国内景気は緩やかな回復基調にあるものの、本格的な景気拡大につながるか否かは依然不透明であり厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、日本経済の構造変化の過程のなかで収益力を伸ばすために、経営環境の変化を先取りし、より高付加価値の商品・サービスおよび事業を創出することが重要な課題だと認識しております。

この一環として、お客様の中国、東南アジアへの進出に対応するために中国の蘇州、上海およびタイのバンコクに現地法人を設立し積極的な投資を行ってまいりました。今後は、さらに中国の華南地区に現地法人の設立および中国企業との合弁等により進出し、事業を国際的に展開して収益源をグローバル化し高い成長を維持できる基盤を築いてまいります。

また、当社は、持株会社としてアルテックグループ全体の経営戦略立案、各事業会社に対する監督およびサービス提供等を行い円滑なグループ運営とグループ全体の企業価値の最大化を追求してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(3) 設備投資および資金調達の状況

当期中に実施した重要な設備投資はありません。

当期中に実施した重要な資金調達につきましては、事業投資資金の機動的・効率的な資金調達を行うことを目的に、平成15年7月28日付をもって取引銀行5行との間で総額20億円の貸出コミットメント契約を締結し、当期中に6億円の借入れを実行する他、15億円の長期銀行借入れを実行いたしました。これらの資金は、運転資金および中国子会社・愛而泰可新材料（蘇州）有限公司への投融資資金に充当しております。

(4) 営業成績および財産の状況の推移

項 目	期 別	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第28期(当期)
		平成11年12月1日から 平成12年11月30日まで	平成12年12月1日から 平成13年11月30日まで	平成13年12月1日から 平成14年11月30日まで	平成14年12月1日から 平成15年11月30日まで
売 上 高(百万円)		21,287	21,548	27,906	29,990
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)		171	215	364	△88
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)		30	8	119	△303
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)		2円93銭	0円85銭	11円89銭	△30円11銭
総 資 産(百万円)		22,109	22,728	24,128	24,352
純 資 産(百万円)		10,456	9,965	10,026	9,610

- (注) 1. 第28期(当期)から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年9月22日 法務省令第68号)による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しております。なお、第27期以前の「当期利益」及び「1株当たり当期利益」は、それぞれ「当期純利益」及び「1株当たり当期純利益」と表示しております。
2. 第28期(当期)の1株当たり当期純損失は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用し算出しております。
3. 第26期および第27期の1株当たり当期純利益は、第26期より自己株式を資本の控除項目にしたことに伴い、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。
4. 第25期の1株当たり当期純利益は、平成12年1月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しており、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
5. 第25期につきましては、紙関連分野、情報メディア関連分野およびプラスチック関連分野のリサイクル関連の売上高が伸長したことにより増収となりましたが産業資材等の売上比率が高まったため売上総利益率が低下したことに加え、創業25周年記念行事および新社屋移転関連費用等の負担により減益となりました。
6. 第26期につきましては、プラスチック関連分野のリサイクル関連および情報メディア関連分野が好調に推移したため増収となりましたが、企業間競争の激化と産業資材の売上比率の伸長により売上総利益率が低下しました。また、退職給付会計導入に伴う退職給付費用の負担およびゴルフ会員権の評価減による損失の負担増等があり減益となりました。
7. 第27期につきましては、プラスチック関連分野のペットボトル関連およびリサイクル関連並びに情報メディア関連分野が好調に推移したため増収となりました。また、企業間競争の激化と産業資材の売上比率の伸長により売上総利益率が低下しましたが、販売費及び一般管理費の節減等に努めた結果増益となりました。
8. 第28期(当期)の状況につきましては、前記「(1)営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

2. 会社の概況（平成15年11月30日現在）

(1) 主要な事業内容

当社は、産業機械・機器の仕入、販売、これに関連する産業資材・製品の仕入、販売、およびこれらに関連するサービスの提供を行っております。

商品等の分野	商品等の内容	売上高構成比率
プラスチック関連分野	ペットボトルブロー成形機、無菌充填機、プリフォーム成形機、塩ビパイプ押出機、異型押出機、継手成形金型、プラスチックシート製造機、ラミネートチューブ製造機、プラスチック再生機、材料、製品他	57.8
紙関連分野	カートカン製造充填システム、紙カップ成形機、パルプモールド製造機、ロータリーカッティングシステム他	2.7
印刷関連分野	グラビア印刷機、フレキシ印刷機、曲面印刷機、コンピューターグラフィックス製版画像処理システム、昇華型ブルーファア及び材料他	10.2
情報メディア関連分野	CD-R・MD-MO検査装置、CD評価機、DVD製造装置、DVDケース、各種スキャナー、電子帳簿作成システム、CD-ROM編集ソフト他	21.4
その他の分野	食品機械、金属缶溶接機、医薬品異物検査装置、再生処理機械他	7.9
合	計	100.0

(2) 主要な事業所

- ① 本社 東京都新宿区四谷四丁目4番地1
- ② 支店 大阪支店 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
- ③ 展示場 愛知県春日井市春日井上ノ町字上ノ町
(アルテックセンター) 203番の11
- ④ テクニカルセンター 東京都新宿区四谷四丁目4番地1
- ⑤ 海外駐在員事務所 シュツットガルト

(3) 株式の状況

- | | |
|----------------|-------------|
| ① 会社が発行する株式の総数 | 40,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 10,284,056株 |
| ③ 株主数 | 7,287名 |
| ④ 大株主（上位10名） | |

株 主 名	当社への出資状況		当該株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
	株	%	株	%
由 利 和 久	768,676	7.74	—	—
村 永 八 千 代	387,076	3.90	—	—
株式会社東京三菱銀行	285,840	2.88	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	237,000	2.38	—	—
株式会社UFJ銀行	220,080	2.21	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	171,800	1.73	—	—
東京リース株式会社	151,904	1.53	—	—
三井住友海上火災保険株式会社	136,720	1.37	—	—
住友生命保険相互会社	134,800	1.35	—	—
村 永 慶 司	128,100	1.29	—	—

(注) 当社は自己株式219,148株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有

- | | |
|---------------|----------|
| ① 取得株式 | |
| 普通株式 | 1,432株 |
| 取得価額の総額 | 620千円 |
| ② 決算期における保有株式 | |
| 普通株式 | 219,148株 |

(5) 企業結合の状況

① 重要な子会社等の状況

会社名	資本金	当議決権比率	社率	主要な事業内容
アルテックエンジニアリング(株)	30百万円	55.0	%	各種機械の据付・調整・保守サービス
アルパレット(株)	100百万円	51.0		輸送用パレットの生産・販売及び廃プラスチック類再商品化中間処理サービス
ALTECH PACKAGING AG	300千スイフラン	100.0		製袋機の販売
アルテックアイティ(株)	50百万円	100.0		情報技術サービス
ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.	2,000千タイバツ	49.0		産業機械及び関連商品資材の販売
愛而泰可新材料(蘇州)有限公司	12,000千アメリカドル	100.0		ペットボトル用プリフォームの生産・販売
愛而泰可貿易(上海)有限公司	200千アメリカドル	100.0		産業機械及び関連商品資材の販売
エスコグラフィックス(株)	10百万円	40.0		印刷機械製版画像処理システムの販売
日本パリソン(株)	450百万円	39.0		ペットボトル用プリフォームの生産・販売

② 企業結合の経過

愛而泰可新材料(蘇州)有限公司は、当期中に12億2千万円(10,200千アメリカドル)の増資を行い平成15年3月31日付をもって登録資本金(12,000千アメリカドル)の払込みを完了いたしました。

アルテックアイティ(株)は、平成15年7月23日付をもって当社の連結子会社サークルグリーン(株)を吸収合併いたしました。

③ 企業結合の成果

当社の連結子会社は7社、持分法適用会社は2社であります。当期の連結売上高は288億9百万円(前期比2.6%増)、連結当期純損失は6億6千3百万円(前期は2億1千8百万円の連結当期純利益)となりました。

(注) ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. は、商法第211条ノ2第1項および第3項に定める子会社ではありませんが、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第2条第1項第3号に定める連結子会社であります。

(6) 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社株式	
		持株数	議決権比率
	百万円	株	%
株式会社東京三菱銀行	2,080	285,840	2.88
株式会社みずほ銀行	990	94,800	0.95
株式会社UFJ銀行	848	220,080	2.21
三菱信託銀行株式会社	790	117,520	1.18

(7) 取締役および監査役の状況

① 取締役および監査役

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役会長	由利和久	ALTECH APSグループ代表 エスコグラフィックス(株)代表取締役社長 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 董事総経理
代表取締役社長	田中利浩	
専務取締役	横山直臣	
専務取締役	張能徳博	ALTECH ALTグループ代表
専務取締役	梅木義則	ALTECH ADSグループ代表
専務取締役	加畑洋	アルテックエンジニアリング(株)代表取締役社長
常務取締役	風見亘彦	ALTECH COMMUNICATIONSグループ代表
常務取締役	森軍治	非営業部門統括兼総務部長
取締役	脇本良一	ALTECH ARSグループ代表兼大阪支店長
取締役	瀧川賢一	アルパレット(株)取締役 社長室長兼内部監査室長
取締役	尾山義秋	財務・経理担当
常勤監査役	益田裕一	
常勤監査役	篠倉剛	
監査役	今中幸男	弁護士
監査役	越智俊典	

- (注) 1. 監査役今中幸男および越智俊典の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当該営業年度中の取締役および監査役の異動は、次のとおりであります。
- ① 代表取締役会長就任
由利和久 (平成15年2月25日付)
 - ② 代表取締役社長就任
田中利浩 (平成15年2月25日付)
 - ③ 取締役就任
瀧川賢一 (平成15年2月25日付)
尾山義秋 (平成15年2月25日付)
 - ④ 取締役退任
益田裕一 (平成15年2月25日付)
篠倉剛 (平成15年2月25日付)
塚本皓一 (平成15年2月25日付)
 - ⑤ 監査役就任
益田裕一 (平成15年2月25日付)
篠倉剛 (平成15年2月25日付)
 - ⑥ 監査役辞任
高橋慶一 (平成15年2月25日付)

3. 決算期後に地位または担当の異動が生じた取締役は次のとおりであります。
(平成15年12月1日付)

氏名	変更前	変更後
横山直臣	当社専務取締役 ALTECH APSグループ代表 エスコグラフィックス㈱代表取締役社長	当社非常勤取締役 アルテックエーピーエス㈱代表取締役社長 エスコグラフィックス㈱代表取締役社長
梅木義則	当社専務取締役 ALTECH ALTグループ代表	当社非常勤取締役 アルテックアルト㈱代表取締役社長
加畑洋	当社専務取締役 ALTECH ADSグループ代表 アルテックエンジニアリング㈱代表取締役社長	当社非常勤取締役 アルテックエーディーエス㈱代表取締役社長 アルテックエンジニアリング㈱代表取締役社長
風見亘彦	当社常務取締役 ALTECH COMMUNICATIONSグループ代表	当社非常勤取締役 アルテックコミュニケーションズ㈱代表取締役社長
脇本良一	当社取締役 ALTECH ARSグループ代表兼大阪支店長 アルパレット㈱取締役	当社非常勤取締役 アルテックエーアールエス㈱代表取締役社長 アルパレット㈱取締役

② 取締役および監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額

(単位：千円)

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
株主総会決議に基づく報酬	14	205,841	5	22,375	19	228,217	(注)1
株主総会決議に基づく退職慰労金	2	16,800	—	—	2	16,800	
計		222,641		22,375		245,017	

- (注) 1. 株主総会決議による報酬限度額(年額)は次のとおりであります。
取締役 300,000千円(平成9年2月24日 定時株主総会決議)
監査役 40,000千円(平成15年2月25日 定時株主総会決議)
なお、当該株主総会決議による限度額には、使用人兼務取締役の使用人部分は含まれておりません。
2. 上記支給額のほか次のとおりの支給があります。
使用人兼務取締役の使用人分の報酬 28,230千円
3. 期末現在の取締役は11名、監査役は4名であります。
支給人員との差異理由は、退任または辞任によるものであります。

(8) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
男子	175名	+5名	36.7才	5.8年
女子	60	△3	29.9	4.0
合計 または平均	235	+2	34.9	5.3

- (注) 従業員には嘱託7名を含んでおりませんが、出向者64名を含んでおります。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

当社は、平成15年10月24日開催の当社臨時株主総会における分割計画書の承認決議に基づき、平成15年12月1日付をもって新設分割（物的分割）の方法により5事業グループを分社化し、当社を持株会社とする持株会社体制に移行いたしました。

会社分割の目的、新設分割の概要および承継させる資産、負債の項目および金額は以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社は、激変する経営環境により一層的確に対応し、また経営環境の変化を先取りして行くためには、戦略立案と事業遂行を分離することによりそれぞれの役割・責任を明確化すること、より一層の自立性、創造性、機敏性をもった意思決定が行えるように権限の委譲を進めると同時に利益責任を明確化することが必要と判断し、新設分割の方法により現在の5事業グループを分社化し、持株会社体制に移行することといたしました。

当社は、持株会社としてアルテックグループ全体の経営戦略立案、各事業会社に対する監督およびサービス提供等を行い円滑なグループ運営とグループ全体の業容拡大、収益力向上を目指し、グループ全体の企業価値の最大化を追求してまいります。また、今回分社する5事業会社を含めたグループ各企業が、それぞれの事業・商品分野における事業遂行を行い、その事業・商品分野でのさらなる成長と発展を図ってまいります。

(2) 新設分割の概要

新設会社の名称	承継する当社の部門の営業
アルテック エーピーエス株式会社	パッケージング・印刷関連商品に関する部門 (ALTECH APSグループ) の営業
アルテック コミュニケーションズ株式会社	紙・プラスチック加工関連商品に関する部門 (ALTECH COMMUNICATIONSグループ) の営業
アルテック アルト株式会社	ペットボトル関連商品に関する部門 (ALTECH ALTグループ) の営業
アルテック エーディーエス株式会社	情報メディア関連商品に関する部門 (ALTECH ADSグループ) の営業
アルテック エーアールエス株式会社	リサイクル関連商品に関する部門 (ALTECH ARSグループ) の営業

(3) 承継させる資産、負債の項目および金額

① アルテック エーピーエス株式会社

(単位：千円)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	1,372,518	流動負債	773,564
固定資産	1,045		
合 計	1,373,564	合 計	773,564

② アルテック コミュニケーションズ株式会社

(単位：千円)

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流動資産	1,551,191	流動負債	1,054,169
固定資産	2,977		
合 計	1,554,169	合 計	1,054,169

③ アルテック アルト株式会社

(単位：千円)

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流動資産	3,535,380	流動負債	2,156,067
固定資産	686		
合 計	3,536,067	合 計	2,156,067

④ アルテック エーディーエス株式会社

(単位：千円)

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流動資産	2,394,449	流動負債	1,958,036
固定資産	63,586		
合 計	2,458,036	合 計	1,958,036

⑤ アルテック エーアールエス株式会社

(単位：千円)

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流動資産	1,211,020	流動負債	611,919
固定資産	899		
合 計	1,211,919	合 計	611,919

(注) 本営業報告書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

貸借対照表

(平成15年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,620,022	流動負債	10,982,261
現金及び預金	2,036,241	支払手形	1,805,111
受取手形	1,417,564	買掛金	4,050,748
売掛金	7,578,203	短期借入金	2,496,500
商品	614,711	未払費用	752,327
前渡金	735,481	未払法人税等	737
繰延税金資産	85,255	前受金	1,064,889
短期貸付金	450,761	その他の流動負債	811,947
その他の流動資産	754,587	固定負債	3,759,947
貸倒引当金	△ 52,784	社債	100,000
固定資産	10,732,551	長期借入金	3,591,500
有形固定資産	6,134,965	その他の固定負債	68,447
建物	2,307,541	負債合計	14,742,208
土地	3,708,142	(資本の部)	
その他の有形固定資産	119,281	資本金	3,914,287
無形固定資産	68,767	資本剰余金	4,454,224
投資その他の資産	4,528,818	資本準備金	4,454,224
投資有価証券	583,790	利益剰余金	1,467,327
子会社株式	304,302	利益準備金	98,001
子会社出資金	1,460,562	任意積立金	1,450,000
長期貸付金	871,529	別途積立金	1,450,000
繰延税金資産	348,572	当期末処理損失	80,674
保険積立金	777,064	株式等評価差額金	△ 22,542
その他の投資その他の資産	376,049	自己株式	△ 202,931
貸倒引当金	△ 193,052	資本合計	9,610,365
資産合計	24,352,573	負債及び資本合計	24,352,573

損 益 計 算 書

(平成14年12月1日から
平成15年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	29,990,873	29,990,873
営業費用		
売上原価	26,794,560	
販売費及び一般管理費	3,208,094	30,002,655
営業損失		11,782
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	30,669	
受取配当金	5,280	
不動産賃貸収入	61,789	
為替差益	10,130	
その他の営業外収益	47,039	154,910
営業外費用		
支払利息	115,139	
貸倒引当金繰入額	60,000	
その他の営業外費用	56,501	231,640
経常損失		88,512
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	2,336	
投資有価証券売却益	18,726	21,062
特別損失		
固定資産除却損	3,042	
役員退職慰労金	16,800	
事業整理損	365,517	385,359
税引前当期純損失		452,809
法人税、住民税及び事業税	7,200	
法人税等追徴税額	28,425	
法人税等調整額	△185,381	△149,756
当期純損失		303,053
前期繰越利益		222,379
当期未処理損失		80,674

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブの評価基準
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商 品……………個別法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……………定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、建物が3年～50年であります。
 - 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っております。
また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段
デリバティブ取引（為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引）
 - ・ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務
変動金利借入金
 - ③ ヘッジ方針
為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨および金利に係るデリバティブ取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。
また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
9. 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

(追加情報)

当営業年度から「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成15年9月22日 法務省令第68号）による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しております。

(貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 848,330千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している電子計算機および周辺機器等があります。
3. 子会社に対する債権・債務
 - 短期金銭債権 1,514,552千円
 - 長期金銭債権 588,235千円
 - 短期金銭債務 47,770千円
4. 担保に供している資産
 - 建物 2,258,708千円
 - 土地 3,681,145千円
 - その他の有形固定資産 7,659千円
 - 投資有価証券 37,212千円
5. 貸出コミットメント
当社においては、事業投資資金の機動的・効率的な資金調達を行うことを目的に、取引銀行5行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当営業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
 - 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円
 - 借入実行残高 600,000千円

 - 差引額 1,400,000千円
6. 保証債務 991,166千円
7. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
 - 受取手形 130,564千円
 - 支払手形 1,306千円

(損益計算書注記)

1. 子会社との取引高
 - 売上高 1,690,758千円
 - 仕入高 971,175千円
 - 販売費及び一般管理費 164,024千円
 - 営業取引以外の取引高 58,675千円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、20,361千円であります。
3. 事業整理損
不採算事業の撤退・整理に伴う商品処分損277,512千円及び商品評価損88,004千円であります。
4. 1株当たり当期純損失 30円11銭

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

① 流動の部	
繰延税金資産	
商品評価損	43,671千円
長期前払費用償却超過額	10,641千円
貸倒引当金繰入限度超過額	16,264千円
未払費用	19,368千円
その他	5,317千円
繰延税金資産合計	<u>95,264千円</u>
繰延税金負債	
未収還付事業税	9,681千円
未収配当金	327千円
繰延税金負債合計	<u>10,009千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>85,255千円</u>
② 固定の部	
繰延税金資産	
投資有価証券評価損	11,074千円
長期前払費用償却超過額	21,544千円
ゴルフ会員権評価損	14,404千円
貸倒引当金繰入限度超過額	77,947千円
株式等評価差額金	15,465千円
繰越欠損金	200,372千円
その他	7,762千円
繰延税金資産合計	<u>348,572千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.4%
住民税均等割額	△1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△2.5%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.1%</u>

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の修正額

地方税法の改正（平成16年4月1日以後開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当営業年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前営業年度の42.1%から40.7%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が11,650千円減少し、当営業年度に計上された法人税等調整額が11,133千円、株式等評価差額金が516千円それぞれ増加しております。

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

利 益 処 分 案

(単位：円)

科 目	金 額
当期未処理損失	80,674,558
任意積立金取崩額	
別途積立金取崩額	300,000,000
合 計	219,325,442
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき12円)	120,778,896
次期繰越利益	98,546,546

独立監査人の監査報告書

平成16年 1月22日

アルテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

代表社員 公認会計士 藤原憲一印
関与社員

代表社員 公認会計士 村上眞治印
関与社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、アルテック株式会社の平成14年12月1日から平成15年11月30日までの第28期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

営業報告書の「3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実」に記載されている会社分割に関する後発事象は、次期以後の会社の財産又は損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成14年12月1日から平成15年11月30日までの第28期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務執行に関しては、子会社に関する職務を含め不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等について取締役の義務違反は認められません。

平成16年1月26日

アルテック株式会社 監査役会

常勤監査役 益 田 裕 一 印

常勤監査役 篠 倉 剛 印

監 査 役 今 中 幸 男 印

監 査 役 越 智 俊 典 印

(注) 監査役今中幸男及び監査役越智俊典は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 99, 215個

2. 議案および参考事項

第1号議案 第28期利益処分案承認の件

議案の内容につきましては、添付書類（19頁）に記載のとおりであります。

当社は創業以来、安定的な経営基盤の確立に努めるとともに株主の皆様への利益還元を優先的な課題とすることを基本方針の1つとしております。

当期は損失計上という誠に不本意な結果となりましたが、財務内容等を慎重に検討の結果、別途積立金を取り崩すこととさせていただき、利益配当金につきましては、1株につき12円とさせていただきたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号施行日平成15年9月25日）に基づき、当会社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、取締役会決議により自己株式の買受けを行うことができる旨の規定を定款第6条に新設するとともに、現行定款第6条以下の条数を順次繰り下げるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
第2章 株 式 (新 設)	第2章 株 式 (自己株式の買受け) <u>第6条</u> <u>当社は、取締役会の決議により、自己の株式を買受けすることができる。</u> (以下、各条項を順次繰り下げます。)

第3号議案 取締役10名選任の件

現任取締役全員11名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社の株式数
1	由利和久 (昭和12年4月6日生)	昭和51年5月 当社設立専務取締役 昭和63年3月 当社代表取締役社長 平成元年8月 アルテック・ユー・エス・エー、インク代表取締役社長(現任) 平成12年9月 ALTECH PACKAGING AG代表(現任) 平成14年5月 ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. 代表取締役会長(現任) 平成14年6月 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司董事長(現任) 平成14年7月 愛而泰可貿易(上海)有限公司董事長(現任) 平成15年2月 当社代表取締役会長(現任)	768,676株
2	田中利浩 (昭和22年8月6日生)	昭和51年7月 当社入社 昭和62年2月 当社取締役産業機械第二部長 平成6年3月 当社常務取締役第二事業部長 平成9年2月 当社専務取締役営業部門統括兼第二事業部長 平成11年2月 当社専務取締役営業部門統括兼アルコムグループ本部長 平成11年12月 当社専務取締役営業部門統括兼アルコムグループ代表 平成15年2月 当社代表取締役社長(現任)	90,088株
3	張能徳博 (昭和24年10月13日生)	昭和51年7月 当社入社 平成3年2月 当社取締役第一事業部長 平成6年6月 当社常務取締役第五事業部担当兼第六事業部長 平成6年10月 バルコグラフィックス株式会社代表取締役社長 平成9年2月 当社常務取締役第六事業部長 平成10年2月 当社専務取締役第六事業部長 平成11年2月 当社専務取締役イー・エム・エムグループ本部長 平成11年12月 当社専務取締役イー・エム・エムグループ代表 平成14年10月 エスコグラフィックス株式会社代表取締役社長 平成15年2月 当社専務取締役(現任)	90,088株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する 当社の 株式数
4	瀧川 賢一 (昭和25年1月19日生)	平成10年8月 株式会社東京三菱銀行三鷹支店長 平成14年7月 当社入社社長室長兼内部監査室長 平成15年2月 当社取締役社長室長兼内部監査室長 平成15年12月 当社取締役社長室長(現任)	0株
5	尾山 義秋 (昭和24年9月9日生)	平成8年5月 当社入社経理部副部長 平成8年12月 当社経理部長 平成13年6月 当社財務部長 平成15年2月 当社取締役財務・経理担当(現任)	1,000株
6	横山 直臣 (昭和18年5月24日生)	昭和51年5月 当社入社 昭和62年2月 当社取締役産業機械第一部長 平成6年3月 当社常務取締役営業企画室長兼第六事業部長 平成6年6月 当社常務取締役第一事業部長 平成9年2月 当社専務取締役管理部門統括兼第一事業部長 平成11年2月 当社専務取締役管理部門統括兼イー・ピー・エスグループ本部長 平成11年12月 当社専務取締役管理部門統括兼イー・ピー・エスグループ代表 平成12年2月 当社専務取締役イー・ピー・エスグループ代表 平成15年3月 当社専務取締役ALTECH APSグループ代表 平成15年3月 エスコグラフィックス株式会社代表取締役社長(現任) 平成15年12月 当社非常勤取締役(現任) 平成15年12月 アルテックイーピーエス株式会社代表取締役社長(現任)	94,628株
7	梅木 義則 (昭和25年7月18日生)	昭和52年2月 当社入社 平成5年2月 当社取締役第四事業部長 平成9年2月 当社常務取締役第四事業部長 平成11年2月 当社常務取締役アルトグループ本部長 平成11年12月 当社常務取締役アルトグループ代表 平成12年2月 当社専務取締役アルトグループ代表 平成15年3月 当社専務取締役ALTECH ALTグループ代表 平成15年12月 当社非常勤取締役(現任) 平成15年12月 アルテックアルト株式会社代表取締役社長(現任)	90,088株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する 当社の 株式数
8	加 畑 洋 (昭和24年3月20日生)	昭和58年10月 当社入社 昭和62年9月 アルテックエンジニアリング株式会社代表取締役社長(現任) 平成5年2月 当社取締役第五事業部長 平成7年3月 当社取締役経営企画室長 平成9年2月 当社常務取締役第五事業部長 平成11年2月 当社常務取締役エー・ディー・エスグループ本部長 平成11年12月 当社常務取締役エー・ディー・エスグループ代表 平成12年2月 当社専務取締役エー・ディー・エスグループ代表 平成15年3月 当社専務取締役ALTECH ADSグループ代表 平成15年12月 当社非常勤取締役(現任) 平成15年12月 アルテックエーディーエス株式会社代表取締役社長(現任)	90,088株
9	風 見 亘 彦 (昭和27年11月14日生)	昭和52年4月 当社入社 平成5年2月 当社取締役第三事業部長 平成9年2月 当社常務取締役第三事業部長 平成11年2月 当社常務取締役アルファイングループ本部長 平成11年12月 当社常務取締役アルファイングループ代表 平成15年3月 当社常務取締役ALTECH COMMUNICATIONS代表 平成15年12月 当社非常勤取締役(現任) 平成15年12月 アルテックコミュニケーションズ株式会社代表取締役社長(現任)	90,088株
10	脇 本 良 一 (昭和37年3月10日生)	平成3年9月 当社入社 平成9年4月 当社エー・ピー・エスグループ第二部長 平成13年2月 当社取締役エー・ピー・エスグループ第二部長 平成14年2月 当社取締役エー・ピー・エスグループ第二部長兼大阪支店長 平成15年3月 当社取締役ALTECH ARSグループ代表兼大阪支店長 平成15年12月 当社非常勤取締役(現任) 平成15年12月 アルテックエーアールエス株式会社代表取締役社長(現任)	1,200株

(注) 取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

第4号議案 監査役2名選任の件

監査役今中幸男および監査役越智俊典の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。本議案については、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する 当社の 株式数
1	今中幸男 (昭和12年8月30日生)	昭和41年4月 弁護士登録、今中法律事務所長(現任) 昭和45年5月 司法制度調査委員会委員 昭和49年10月 選挙管理委員会委員 平成7年2月 当社監査役(現任)	0株
2	越智俊典 (昭和13年1月15日生)	昭和57年8月 鳥取県警察本部長 昭和60年7月 警察庁交通企画課長(警視監昇任) 平成元年7月 四国管区警察局長 平成6年6月 三井信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)顧問(現任) 平成9年2月 当社監査役(現任)	0株

- (注) 1. 今中幸男および越智俊典の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。
2. 監査役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

第5号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈および取締役5名に対し慰労金贈呈の件

本總會終結の時をもって退任される取締役森 軍治氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社所定の内規に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期および方法等につきましては取締役会にご一任願いたいと存じます。

また、取締役横山直臣、梅木義則、加畑 洋、風見亘彦、脇本良一の5氏は、平成15年12月1日付当社会社分割に伴い、当社非常勤取締役となり、それぞれ新設会社の代表取締役社長に就任し、新設会社の業務に専念することとなりました。

つきましては、同取締役5名に対し常勤取締役在任中の功労に報いるため、当社所定の内規に従い、相当額の範囲内で慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期および方法等につきましては取締役会にご一任願いたいと存じます。

各氏の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
森 軍 治	平成9年2月 当社取締役 平成12年2月 当社常務取締役 現在に至る
横 山 直 臣	昭和62年2月 当社取締役 平成6年3月 当社常務取締役 平成9年2月 当社専務取締役 平成15年12月 当社非常勤取締役 現在に至る
梅 木 義 則	平成5年2月 当社取締役 平成9年2月 当社常務取締役 平成12年2月 当社専務取締役 平成15年12月 当社非常勤取締役 現在に至る
加 畑 洋	平成5年2月 当社取締役 平成9年2月 当社常務取締役 平成12年2月 当社専務取締役 平成15年12月 当社非常勤取締役 現在に至る
風 見 亘 彦	平成5年2月 当社取締役 平成9年2月 当社常務取締役 平成15年12月 当社非常勤取締役 現在に至る
脇 本 良 一	平成13年2月 当社取締役 平成15年12月 当社非常勤取締役 現在に至る

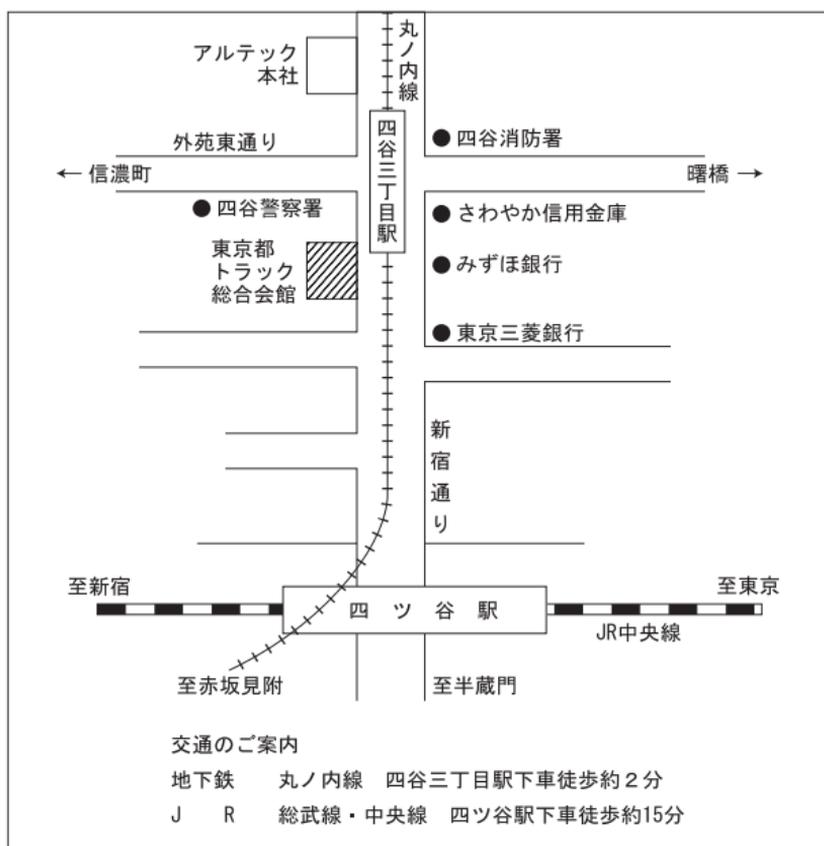
以 上

株主総会会場ご案内図

会場 東京都新宿区四谷3丁目1番8号

東京都トラック総合会館 7階 会議室

電話 03(3359)6251(代)



(注) 駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場は、ご遠慮下さいますようお願いいたします。